

第 50 期

# 報 告 書

2024年 1 月 1 日から2024年12月31日まで

 株式会社倉元製作所

# 事業報告

( 2024年1月1日から  
2024年12月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、1,567百万円に、営業利益は95百万円に、経常利益は30百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は31百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[基板事業]

売上高は733百万円となりました。セグメント利益は、308百万円となりました。

[半導体加工事業]

売上高は342百万円となりました。セグメント利益は、22百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は101百万円となりました。セグメント利益は、67百万円となりました。

[業務用支援ロボット事業]

売上高は390百万円となりました。セグメント利益は、64百万円となりました。

#### ② 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度は、製造設備への投資を中心に503百万円の投資を実施しました。主な内訳は、製造設備への投資481百万円、老朽化設備の更新22百万円であります。

#### ③ 企業集団の資金調達の状況

当社グループは所要資金として、2024年4月10日に第三者割当により1,624,000株の新株式を発行し190百万円、2024年8月30日に第三者割当により3,000,000株の新株式を発行し804百万円、2024年10月30日に第三者割当により1,258,000株の新株式を発行し400百万円、また、当連結会計年度において第2回新株予約権の一部行使を受け33百万円、第4回新株予約権の一部行使を受け20百万円の調達を行いました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 47 期 (2021年12月期)	第 48 期 (2022年12月期)	第 49 期 (2023年12月期)	第 50 期 (当連結会計年度) (2024年12月期)
売 上 高 (百万円)	—	—	—	1,567
経常利益 (百万円)	—	—	—	30
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	—	—	—	31
1株当たり当期純 利益 (円)	—	—	—	0.83
総 資 産 (百万円)	—	—	—	4,655
純 資 産 (百万円)	—	—	—	3,742
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	77.87

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均自己株式を控除した期中平均株式数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づいて算出しております。
2. 第50期(当連結会計年度)より連結計算書類を作成しておりますので、第49期以前の各数値は記載しておりません。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決 権比率	主要な事業内容
株式会社アイウイズロボティクス	64百万円	100%	業務用支援 ロボット販売

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社アイウイズロボティクス
特定完全子会社の住所	東京都品川区大井1丁目47番1号 NTビル12階
当社及び当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	1,950百万円
当社の総資産額	4,320百万円

#### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上しました。当連結会計年度においては、営業利益95百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を計上しておりますが、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

##### ①財務基盤の改善

当社グループは、当連結会計年度に第三者割当による新株式の発行、新株予約権の発行及び株式交換等を実施し、財務基盤の改善を進めました。しかし、各種新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、これらへ対応するため、新たなエクイティファイナンスも含めた更なる資金調達も検討してまいります。当社は、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

##### ②事業上の改善

###### イ. 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

###### ロ. 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

###### ハ. 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5) 主要な事業内容 (2024年12月31日現在)

当社グループはフラットパネルディスプレイ (FPD) 用ガラス等の基板事業、半導体加工事業、不動産賃貸事業及び業務用支援ロボット事業を主に営んでおります。

事業内容	主要製品
基板事業	FPD用ガラス基板等
半導体加工事業	石英及びSiC部品等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸
業務用支援ロボット事業	掃除ロボット等

(6) 主要な営業所及び工場 (2024年12月31日現在)

①当社

本	社	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1	
若	柳	工場	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
花	泉	工場	岩手県一関市花泉町油島字内別当19番地の1
神	栖	工場	茨城県神栖市知手中央10丁目6番8号

②子会社

株式会社アイウイズロボティクス	東京都品川区大井1丁目47番1号 NTビル12階
-----------------	--------------------------

(7) 使用人の状況 (2024年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数
基板事業	47 (1) 名
半導体加工事業	13 (4) 名
不動産賃貸事業	2 (-) 名
業務用支援ロボット事業	10 (1) 名
合計	72 (6) 名

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。  
2. 第50期(当連結会計年度)より連結計算書類を作成しておりますので、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
62(5)名	△22(2)名	50.4歳	23.0年

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。  
2. 使用人数が前事業年度と比べて22名減少しておりますが、その主な理由は、出向先への転籍及び当社の通常の自己都合退職によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	115百万円
有限会社ブルーデージャー	89
株式会社横浜銀行	71
ニューセンチュリー有限責任事業組合	50
株式会社三菱UFJ銀行	32

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

### 株式の状況（2024年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 153,800,000株
- ② 発行済株式の総数 47,692,572株（自己株式1株を除く）
- ③ 株主数 14,044名（前期末比 7,359名増）
- ④ 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
ニューセンチュリー有限責任事業組合 (注) 1	11,261千株	23.6%
W A N G C H I	6,877	14.4
那須マテリアル株式会社	3,131	6.6
渡邊敏行	1,511	3.2
新村健造	999	2.1
FUTU SECURITIES INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITED	771	1.6
L I N Q I	612	1.3
スマート永輝有限責任事業組合	522	1.1
楽天証券株式会社	468	1.0
李克	422	0.9

- (注) 1. ニューセンチュリー有限責任事業組合の持ち株数は、上記のほかEquity First Holdings LLCに対して担保契約に基づき保有株式1,900,000株を担保として差し入れております。
2. 持株比率は自己株式(1株)を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

イ. 2024年3月1日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の総数	35,715個
新株予約権の目的である株式の種類と数	—
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり191円
新株予約権の払込期日	2024年4月10日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき 140円
新株予約権の行使期間	自 2024年4月11日 至 2029年4月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	発行価格 141.91円 資本組入額 70.955円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	渡邊敏行 35,715個



ロ. 2024年9月19日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の総数	251,600個
新株予約権の目的である株式の種類と数	—
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり116.44円
新株予約権の払込期日	2024年10月30日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき 318円
新株予約権の行使期間	自 2024年10月31日 至 2029年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	発行価格 434.44円 資本組入額 217.22円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	ニューセンチュリー有限責任事業組合 125,800個 渡邊敏行 62,900個 那須マテリアル株式会社 62,900個

## 4. 会社役員に関する事項

### ① 取締役及び監査役の状況（2024年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	渡邊 敏行	(株)ベビーピュア代表取締役
取締役	小峰 衛	インターバルテクノロジー(株)代表取締役
取締役	星 彰治	那須マテリアル(株)代表取締役
取締役	本郷 邦夫	
監査役（常勤）	菅原 信次	
監査役	北井 徹	北井徹公認会計士税理士事務所所長
監査役	片岡 義隆	

- (注) 1. 取締役本郷邦夫氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
2. 監査役北井徹及び片岡義隆の両氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 監査役北井徹氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
4. 監査役片岡義隆氏は長年にわたる上場企業においての豊富な財務経理の経験、知識を有しています。
5. 当社は、監査役北井徹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、星彰治氏及び本郷邦夫氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役、執行役員、管理職従業員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は会社が全額負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであります。

なお、当該保険契約では、当該被保険者の法令違反行為に起因して生じた損害等は保険契約の免責事項としております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議による報酬限度内で、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、常勤・非常勤の別等に応じて当社の経営環境、業績及び他社水準等を考慮しつつ、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 取締役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容については取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任しておりません。

ロ. 取締役及び監査役に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	16 (2)	16 (2)	— (—)	— (—)	6 (1)
監 査 役 (うち社外監査役)	7 (2)	7 (2)	— (—)	— (—)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	24 (4)	24 (4)	— (—)	— (—)	9 (3)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役及び監査役の報酬限度額については、1995年3月30日開催の第20回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内と決議いただいております。決議当時の対象取締役は12名となります。また、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内と決議いただいております。決議当時の対象監査役は4名となります。

⑤ 社外役員に関する事項

- i 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役本郷邦夫氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。
  - ・監査役北井徹氏は、北井徹公認会計士税理士事務所所長であります。当社と同法人との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役片岡義隆氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。
- ii 当事業年度における主な活動状況

	主な活動状況および社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
本郷 邦夫	当事業年度開催の取締役会28回（臨時取締役会16回を含む）のうち26回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で半導体業界のビジネスに関する経験と知見を基に意見を表明しております。
北井 徹	当事業年度開催の取締役会28回（臨時取締役会16回を含む）のうち28回に出席、同監査役会15回（臨時監査役会3回を含む）のうち15回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で公認会計士及び税理士という専門的見地により意見を表明しております。
片岡 義隆	当事業年度開催の取締役会28回（臨時取締役会16回を含む）のうち27回に出席、同監査役会15回（臨時監査役会3回を含む）のうち14回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で長年にわたる上場会社における豊富な経験を基に意見を表明しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

- ① 名称 監査法人アリア  
② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	13

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上段の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### 解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の監査の品質等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

## 6. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に対する基本方針

当社は、2006年5月15日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）を次のとおり整備することを決議いたしました。

また、2009年2月19日には全面的に見直しを行い修正したほか、反社会的勢力の排除につき追記しております。

### 【内部統制の基本方針】

当社及び子会社は、「経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼されること」を内部統制の基本方針としております。

このため、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応するとともに、企業倫理と法令遵守の徹底及び適切な情報開示を行う内部統制の体制を以下のとおり整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼確保に努めます。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」の浸透・徹底により社会的責任とコンプライアンス意識の向上を図るとともに意思決定及び業務執行に係る諸規程を定め、職務の権限と責任及び指示命令系統を明確にし、適正且つ効率的な業務運営を行う体制を確保します。この中でコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス上の重要な問題の審議を行うほか、ディスクロズ委員会とIR担当部署を設置し適切な情報の適時開示を推進します。

また、業務執行の適切性及び資産の健全性の確保のため、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し当社の内部監査及び内部統制のモニタリングを定期的に行い、代表取締役社長及び取締役会に内部統制の適切性・有効性に関する報告を行います。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に関しては、法令及び社内規程に基づき、適正にその保存・管理を行います。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会はリスク管理委員会を設置し、リスクマネジメントに関する方針及び施策を総合的に検討し、リスク管理委員会は取締役会等における経営判断に資する重要な判断材料を提供します。

また、事業部門及び各部門は各々関わるリスクの情報収集・評価・特定・対策等のリスク管理を行い、定期的にその管理状況を取締役会に報告します。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的になされることを確保するための体制

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定並びに業務執行の監督を行います。

また、業務執行の有効性と経営の効率性を図る観点から経営環境の変化に迅速且つ的確に対応するため、代表取締役社長、取締役、監査役、事業責任者及び部門責任者等で構成される製販会議にて、速やかに取締役会付議事項の審議・決定及び業務のマネジメントを行います。

#### 5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人として、内部監査室に監査役付き社員を配置します。当該社員は監査役の指示に基づき職務を行うとともに、監査役会事務局の補助を行います。

なお、監査役付き社員の独立性を確保するため、当該社員の任命・人事異動・人事考課に関わる事項は、常勤監査役の意見を尊重します。

#### 6. 取締役及び使用人が監査役に報告を行うための体制、その他の監査役への報告等に関する体制

監査役は、取締役会、製販会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けます。監査役が取締役及び使用人に対して業務執行の報告を求めた場合又は当社の財産の状況を調査する場合は、取締役及び使用人は迅速且つ的確に対応します。

また、取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生或いは発生する恐れがある時、その他監査役会が報告すべきと定めた事項が生じた時は、遅滞なく監査役に報告します。加えて、違法又は不正な行為を発見した時には、直接或いは内部通報制度を通じて監査役に遅滞なく報告します。

#### 7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長との定期的な会合を行うとともに、内部監査室及び監査法人と定期的に情報交換を行うことにより監査の実効性を確保します。

また、業務執行において法的側面からの判断を必要とする場合は、適宜弁護士・監査法人から助言を受けて監査役の監査が実効的に行われることを確保します。

## 8. 反社会的勢力の排除

当社は、「企業理念」及び「内部統制の基本方針」にて社会に対する責任を明示し、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、それら勢力とは一切の関係を遮断することを基本的な考えとしております。

この基本的な考えに基づき、コンプライアンス遵守の諸規程の中で、反社会的勢力との関係拒否や当該勢力からの接触を通報するルール等を設け、管理部が警察や弁護士及び外部の専門機関等と連絡を取り、助言等を受けて対処する体制を整備しております。

## 9. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- (1) 原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。
- (2) リスク管理規程に則り、取締役会や製販会議においてリスクの把握と対策を検討し、適切な対応に努めました。
- (3) 財務報告の適正性と信頼性を確保するため、当事業年度の内部統制評価計画に基づき、内部統制評価を実施いたしました。
- (4) 当事業年度の内部監査方針に基づき、社長直轄の内部監査室が内部監査を実施いたしました。

---

(注) この事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。



## 連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,358,094	流動負債	682,838
現金及び預金	639,931	支払手形及び買掛金	73,431
受取手形及び売掛金	466,483	短期借入金	203,354
商品及び製品	15,148	1年内返済予定の長期借入金	155,500
仕掛品	51,480	未払金	94,968
原材料及び貯蔵品	92,348	未払法人税等	15,733
その他	92,702	災害損失引当金	710
固定資産	3,297,120	その他	139,140
有形固定資産	1,343,114	固定負債	229,646
建物及び構築物	253,589	長期借入金	164,872
機械装置及び運搬具	48,728	繰延税金負債	311
土地	534,630	退職給付に係る負債	2,593
建設仮勘定	494,242	その他	61,868
その他	11,923	負債合計	912,484
無形固定資産	1,939,711	純資産の部	
のれん	1,920,872	株主資本	3,713,327
その他	18,839	資本金	93,663
投資その他の資産	14,293	資本剰余金	3,588,535
投資有価証券	1,371	利益剰余金	31,129
繰延税金資産	1,309	自己株式	△0
その他	33,445	その他の包括利益累計額	608
貸倒引当金	△21,833	その他有価証券評価差額金	608
資産合計	4,655,214	新株予約権	28,793
		純資産合計	3,742,729
		負債純資産合計	4,655,214

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（ 2024年1月1日から  
2024年12月31日まで ）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		1,567,862
売上原価		1,143,610
売上総利益		424,251
販売費及び一般管理費		328,873
営業利益		95,378
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	43	
その他	4,787	4,837
営業外費用		
支払利息	13,272	
支払手数料	37,370	
その他	19,297	69,940
経常利益		30,275
特別利益		
固定資産売却益	14,527	
災害損失引当金戻入額	5,750	
その他	200	20,477
特別損失		
固定資産除却損	1,513	1,513
税金等調整前当期純利益		49,240
法人税、住民税及び事業税	19,423	
法人税等調整額	△1,309	18,113
当期純利益		31,126
親会社株主に帰属する当期純利益		31,126

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2024年1月1日から  
2024年12月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当連結会計年度期首残高	80,000	661,935	△545,488	△104	196,342
当連結会計年度変動額					
新株の発行	710,689	710,689			1,421,378
資本金から剰余金への振替	△697,026	697,026			—
欠損填補		△545,488	545,488		—
自己株式の処分		33,623		104	33,728
株式交換による増加		1,950,748			1,950,748
会社分割による増加		80,000			80,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,126		31,126
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	13,663	2,926,599	576,614	104	3,516,982
当連結会計年度末残高	93,663	3,588,535	31,126	△0	3,713,327

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累計額 合計		
当連結会計年度期首残高	395	395	743	197,481
当連結会計年度変動額				
新株の発行				1,421,378
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の処分				33,728
株式交換による増加				1,950,748
会社分割による増加				80,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				31,126
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）	212	212	28,050	28,262
当連結会計年度変動額合計	212	212	28,050	3,545,245
当連結会計年度末残高	608	608	28,793	3,742,729

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	994,152	流動負債	451,890
現金及び預金	564,387	支払手形	2,931
受取手形	195	買掛金	70,499
売掛金	128,864	短期借入金	50,000
電子記録債権	121,098	1年内返済予定の長期借入金	139,492
商品及び製品	15,148	リース債務	11,209
仕掛品	51,480	未払金	87,518
原材料及び貯蔵品	92,348	未払費用	2,881
前払費用	5,985	未払法人税等	2,415
未収入金	4,618	契約負債	14,726
その他	10,025	前受収益	3,300
固定資産	3,326,009	災害損失引当金	710
有形固定資産	1,340,053	預り金	65,048
建物	234,374	その他	1,156
構築物	16,154	固定負債	173,658
機械及び装置	48,728	長期借入金	108,884
工具、器具及び備品	2,236	リース債務	28,523
土地	534,630	退職給付引当金	2,593
建設仮勘定	494,242	繰延税金負債	311
リース資産	9,687	長期前受収益	23,100
無形固定資産	33,121	その他	10,245
ソフトウェア	1,424	負債合計	625,548
のれん	31,697	純資産の部	
投資その他の資産	1,952,833	株主資本	3,665,211
関係会社株式	1,950,777	資本金	93,663
投資有価証券	1,371	資本剰余金	3,588,535
その他	22,517	その他資本剰余金	3,588,535
貸倒引当金	△21,833	利益剰余金	△16,987
		その他利益剰余金	△16,987
		繰越利益剰余金	△16,987
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	608
		その他有価証券評価差額金	608
		新株予約権	28,793
資産合計	4,320,162	純資産合計	3,694,613
		負債・純資産合計	4,320,162

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2024年1月1日から  
2024年12月31日まで ）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		1,177,271
売 上 原 価		919,325
売 上 総 利 益		257,946
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		226,955
営 業 利 益		30,990
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	50	
そ の 他	4,784	4,834
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,934	
支 払 手 数 料	43,945	
そ の 他	12,713	69,601
経 常 損 失		33,776
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14,527	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	5,750	
新 株 予 約 権 戻 入 益	200	20,477
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,513	1,513
税 引 前 当 期 純 損 失		14,811
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,175	2,175
当 期 純 損 失		16,987

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2024年1月1日から  
2024年12月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
2024年1月1日残高	80,000	661,935	661,935	△545,488	△545,488	△104	196,342
事業年度中の変動額							
新株の発行	710,689	710,689	710,689				1,421,378
資本金から剰余金への振替	△697,026	697,026	697,026				—
欠損填補		△545,488	△545,488	545,488	545,488		—
自己株式の処分		33,623	33,623			104	33,728
株式交換による増加		1,950,748	1,950,748				1,950,748
会社分割による増加		80,000	80,000				80,000
当期純損失				△16,987	△16,987		△16,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	13,663	2,926,599	2,926,599	528,500	528,500	104	3,468,869
2024年12月31日残高	93,663	3,588,535	3,588,535	△16,987	△16,987	△0	3,665,211

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2024年1月1日残高	395	395	743	197,481
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,421,378
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の処分				33,728
株式交換による増加				1,950,748
会社分割による増加				80,000
当期純損失				△16,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	212	212	28,050	28,262
事業年度中の変動額合計	212	212	28,793	3,497,131
2024年12月31日残高	608	608	28,793	3,694,613

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	12月31日
中間配当金受領 株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座 管理機関	
同連絡先(注)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 電話 0120-782-031 (通話料無料) 郵送先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.kuramoto.co.jp/">https://www.kuramoto.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。